

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月9日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審 TEL (03) 6400-8006

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	25,215	△0.2	1,503	△6.0	1,519	△8.0	761	△21.6
19年3月期第1四半期	25,276	7.6	1,600	32.8	1,652	42.2	971	53.6
19年3月期	102,035	-	6,503	-	5,961	-	3,288	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	5	64	-	-
19年3月期第1四半期	6	97	-	-
19年3月期	23	92	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	139,580		59,574		41.6	430	21	
19年3月期第1四半期	122,750		60,614		48.1	423	76	
19年3月期	138,278		59,455		41.9	429	32	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	1,814		△1,289		1,007		10,330	
19年3月期第1四半期	1,706		△2,417		1,122		6,837	
19年3月期	7,640		△18,503		13,148		8,801	

2. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	52,000	2.3	3,400	6.7	2,900	△1.9	1,500	△16.1	11	12
通期	104,000	1.9	7,000	7.6	6,100	2.3	3,400	3.4	25	20

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期第1四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	19,268	△0.9	1,249	6.8	1,625	24.6	927	14.9
19年3月期第1四半期	19,441	6.2	1,169	37.3	1,304	50.4	807	16.9
19年3月期	77,640	—	4,725	—	4,065	—	2,233	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	6	88	—	—
19年3月期第1四半期	5	79	—	—
19年3月期	16	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	123,268		53,244		43.2		394	70
19年3月期第1四半期	107,429		55,220		51.4		396	21
19年3月期	122,229		52,967		43.3		392	65

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,000	△0.3	2,400	4.1	2,400	12.6	1,200	△8.4	8	90
通期	78,000	0.5	4,900	3.7	4,500	10.7	2,400	7.5	17	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年5月10日の「平成19年3月期 決算短信」発表時に公表した予想からの変更はありません。しかし、個別業績予想につきましては、一部修正がございます。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

なお、本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国景気の減速や資源価格の高止まりなどが懸念されたものの、企業収益が引き続き改善し、個人消費にも回復の兆しが見られた結果、緩やかな景気の拡大が続きました。

物流業界においては、輸出入貨物の取扱いは、米国向けの輸出の減速はあったものの、アジアや欧州地域を中心に全体としては高水準で安定的に推移している一方で、国内貨物については、顧客のコスト削減の取組や業界内の競争の激化により、総じて厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループでは、平成20年3月期を初年度とする新たな中期経営計画「中計2007」がスタートし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化及び内部統制の確実な実行に取り組んでおります。

また同計画の基本戦略に基づき、首都圏を物流戦略上の重点エリアと捉え、既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の新設等の設備投資計画を積極的に推し進めることとしており、今期がそれら設備投資の着手の時期となります。

一方、当第1四半期の連結業績は、上記の設備投資計画の効果が来期以降にずれ込むこと、並びに東南アジア、北米地域における一時的な取扱数量の減少及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編等により、若干業績が低迷した結果、売上高252億15百万円、営業利益15億3百万円、経常利益15億19百万円、四半期純利益7億61百万円となり、前期との比較は下記のとおりの結果となりました。

(当連結会計期間)

	当第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期予想 (3ヶ月累積)	中間期予想 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成20年3月期)
売上高(百万円)	25,215	26,784	52,000	104,000
営業利益(百万円)	1,503	1,896	3,400	7,000
経常利益(百万円)	1,519	1,380	2,900	6,100
当期純利益(百万円)	761	738	1,500	3,400

(前連結会計期間)

	前第1四半期 (3ヶ月累積)	前第2四半期 (3ヶ月累積)	前中間期 (6ヶ月累積)	前通期 (平成19年3月期)
売上高(百万円)	25,276	25,542	50,819	102,035
営業利益(百万円)	1,600	1,585	3,186	6,503
経常利益(百万円)	1,652	1,304	2,956	5,961
当期純利益(百万円)	971	817	1,788	3,288

(前期比較)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期
売上高(百万円)	△61	1,241	1,180	1,964
営業利益(百万円)	△96	310	213	496
経常利益(百万円)	△132	76	△56	138
当期純利益(百万円)	△209	△78	△288	111

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、設備投資資金の借入等による現金及び預金の増加もあり、前期末比13億1百万円増加し、1,395億80百万円になりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、利益剰余金の増加により、前期末比1億19百万円増の595億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、18億14百万円の収入となり、売掛債権の減少や減価償却費の増加等により、前第1四半期に比べ1億7百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億89百万円の支出となり、設備投資の減少等の結果、前第1四半期に比べ11億28百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の減少はありましたが、長期借入による収入の減少等により、前第1四半期に比べ1億14百万円の収入減の10億7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第1四半期末残高は、前期末より15億29百万円増の103億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年6月 第1四半期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	48.4	48.1	47.6	41.9	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.5	67.6	72.1	76.0	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	5.1	3.9	6.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	11.5	18.9	14.5	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍、中間期では2倍して算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

個別業績予想につきましては、当第1四半期における連結子会社からの受取配当金の増加等により、中間期、通期において経常利益が各4億円、当期純利益が各2億円増加しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計算については、法定実効税率を基準とした簡便的な方法により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が連結業績に与える影響につきましては、13ページ(会計処理方法の変更)を、個別業績に与える影響につきましては、26ページ(会計処理方法の変更)をご参照ください。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	前連結第1四半期末 平成18年6月30日現在		当連結第1四半期末 平成19年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	7,149		10,623		9,189		1,434
受取手形及び営業未収金	16,335		16,593		16,871		△277
繰延税金資産	483		517		767		△250
その他	3,079		3,974		3,222		752
貸倒引当金	△56		△66		△69		2
流動資産合計	26,991	22.0	31,643	22.7	29,981	21.7	1,661
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	42,971		45,237		45,935		△698
機械装置及び運搬具	2,383		2,745		2,758		△13
土地	12,509		22,091		22,101		△10
建設仮勘定	3,817		3,604		3,506		98
その他	2,505		2,414		2,428		△14
有形固定資産合計	64,188	52.3	76,093	54.5	76,730	55.5	△637
2. 無形固定資産	4,849	3.9	5,101	3.7	4,933	3.5	168
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	23,204		23,006		22,892		113
長期貸付金	245		278		279		△0
繰延税金資産	661		618		658		△39
前払年金費用	369		504		461		42
その他	2,255		2,339		2,347		△7
貸倒引当金	△16		△5		△5		△0
投資その他の資産合計	26,721	21.8	26,742	19.1	26,633	19.3	109
固定資産合計	95,759	78.0	107,937	77.3	108,297	78.3	△359
資産合計	122,750	100.0	139,580	100.0	138,278	100.0	1,301

科目	前連結第1四半期末 平成18年6月30日現在		当連結第1四半期末 平成19年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	8,760		9,138		8,823		315
短期借入金	1,129		738		753		△14
1年内返済予定の 長期借入金	5,318		6,647		6,261		385
未払法人税等	293		475		1,182		△706
賞与引当金	763		761		1,499		△738
その他	7,220		7,931		6,962		969
流動負債合計	23,484	19.1	25,692	18.4	25,483	18.4	209
II. 固定負債							
社債	5,000		13,000		13,000		—
長期借入金	23,460		31,512		30,384		1,128
繰延税金負債	4,348		4,385		4,404		△18
退職給付引当金	3,837		3,233		3,294		△60
その他	2,004		2,181		2,257		△76
固定負債合計	38,650	31.5	54,312	38.9	53,339	38.6	973
負債合計	62,135	50.6	80,005	57.3	78,822	57.0	1,182
(純資産の部)							
I. 株主資本							
資本金	11,100	9.1	11,100	8.0	11,100	8.0	—
資本剰余金	5,563	4.5	5,563	4.0	5,563	4.0	0
利益剰余金	34,519	28.1	36,502	26.1	36,280	26.2	221
自己株式	△14	△0.0	△2,908	△2.1	△2,908	△2.0	△0
株主資本合計	51,169	41.7	50,257	36.0	50,036	36.2	221
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	8,677	7.0	8,450	6.1	8,517	6.2	△66
為替換算調整勘定	△788	△0.6	△674	△0.5	△639	△0.5	△35
評価・換算差額等合計	7,889	6.4	7,776	5.6	7,878	5.7	△101
III. 少数株主持分	1,556	1.3	1,541	1.1	1,541	1.1	△0
純資産合計	60,614	49.4	59,574	42.7	59,455	43.0	119
負債純資産合計	122,750	100.0	139,580	100.0	138,278	100.0	1,301

(注) 有形固定資産減価償却累計額

<u>前連結第1四半期末</u>	<u>当連結第1四半期末</u>	<u>前連結会計年度</u>
89,039百万円	90,885百万円	90,035百万円

(2) 四半期連結損益計算書

科目	前連結第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当連結第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	3,134		3,345		211	12,995	
倉庫荷役料	2,556		2,335		△221	10,256	
港湾作業料	5,680		5,502		△177	22,171	
運送料	8,061		8,339		277	33,121	
不動産収入	1,892		2,041		148	7,952	
その他	3,951		3,651		△299	15,538	
営業収益合計	25,276	100.0	25,215	100.0	△61	102,035	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	11,660		11,584		△75	46,954	
賃借料	1,691		1,787		95	6,949	
減価償却費	1,082		1,153		71	4,710	
給料手当	3,361		3,431		69	13,408	
その他	4,310		4,118		△191	17,232	
役務等原価合計	22,106	87.5	22,076	87.5	△30	89,255	87.5
営業総利益	3,170	12.5	3,139	12.5	△30	12,780	12.5
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	150		150		△0	631	
報酬・給料手当	721		732		10	2,806	
その他	697		752		55	2,838	
販売費及び一般管理費合計	1,569	6.2	1,635	6.5	65	6,276	6.1
営業利益	1,600	6.3	1,503	6.0	△96	6,503	6.4
IV. 営業外収益							
受取利息	10		12		2	52	
受取配当金	129		162		32	299	
持分法による投資利益	11		9		△1	60	
その他	120		90		△30	355	
営業外収益合計	271	1.1	275	1.1	3	768	0.7
V. 営業外費用							
支払利息	140		197		56	626	
その他	79		61		△17	684	
営業外費用合計	220	0.9	259	1.1	39	1,311	1.3
経常利益	1,652	6.5	1,519	6.0	△132	5,961	5.8

科目	前連結第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		当連結第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		前年同期比 増減額 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益	—		—		—	496	
固定資産売却益	—		—		—	430	
その他	—		1		1	0	
特別利益合計	—	—	1	0.0	1	927	0.9
VII. 特別損失							
固定資産除却損	—		22		22	607	
固定資産売却損	—		11		11	136	
投資有価証券評価損	10		1		△9	10	
ソフトウェア除却損	17		—		△17	41	
債権整理損	—		—		—	287	
その他	—		1		1	64	
特別損失合計	27	0.1	37	0.1	9	1,148	1.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,624	6.4	1,484	5.9	△139	5,741	5.6
法人税等	636	2.5	713	2.8	76	2,356	2.3
少数株主利益	16	0.1	9	0.1	△6	95	0.1
四半期(当期) 純利益	971	3.8	761	3.0	△209	3,288	3.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
第1四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与			△40		△40				△40
四半期純利益			971		971				971
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額 (純額)						△1,673	36	17	△1,619
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	415	△1	414	△1,673	36	17	△1,204
平成18年6月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,519	△14	51,169	8,677	△788	1,556	60,614

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455
第1四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△539		△539				△539
四半期純利益			761		761				761
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額 (純額)						△66	△35	△0	△102
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	0	221	△0	221	△66	△35	△0	119
平成19年6月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,502	△2,908	50,257	8,450	△674	1,541	59,574

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△557		△557				△557
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与(注)			△40		△40				△40
当期純利益			3,288		3,288				3,288
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2,894	△2,894				△2,894
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,833	185	2	△1,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,176	△2,894	△718	△1,833	185	2	△2,363
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当連結第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,624	1,484	5,741
減価償却費	1,232	1,304	5,342
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	4	△2	5
賞与引当金の増加又は減少 (△) 額	△706	△737	28
退職給付・役員退職慰労引当金の 減少額	△251	△90	△781
受取利息及び受取配当金	△139	△175	△352
支払利息	140	197	626
持分法による投資利益	△11	△9	△60
有形固定資産売却損益 (△益)	△7	10	△310
投資有価証券売却損益 (△益)	—	—	△490
有形固定資産除却損	0	6	145
無形固定資産除却損	17	0	43
投資有価証券評価損	10	1	10
ゴルフ会員権評価損	—	1	3
売上債権の増加 (△) 又は減少額	119	250	△263
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△384	326	△427
その他	1,026	358	393
小計	2,675	2,927	9,654
利息及び配当金の受取額	144	180	357
利息の支払額	△148	△237	△528
法人税等の支払額	△965	△1,056	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	1,814	7,640

	前連結第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当連結第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△732	△18,125
有形固定資産の売却による収入	18	28	590
無形固定資産の取得による支出	△180	△344	△816
投資有価証券の取得による支出	△500	△231	△823
連結子会社株式の取得による支出	△5	—	△61
投資有価証券の売却による収入	0	—	913
貸付けによる支出	△28	△48	△185
貸付金の回収による収入	7	28	150
定期預金へ(から)の振替による 支出(△)又は収入	19	10	△145
その他	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417	△1,289	△18,503
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	430	398	5,552
短期借入金の返済による支出	△2,008	△411	△7,514
長期借入れによる収入	4,800	3,000	16,500
長期借入金の返済による支出	△1,532	△1,483	△5,371
社債の発行による収入	—	—	8,000
自己株式の取得による支出	△1	△1	△2,894
配当金の支払額	△557	△539	△1,114
その他	△8	44	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,007	13,148
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△3	110
V. 現金及び現金同等物の増加額	432	1,529	2,395
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,380	8,801	6,380
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	25	—	25
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	6,837	10,330	8,801

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 52社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株)LS S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(MALAYSIA)SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE)B.V.

MITSUI-SOKO(POLAND)SP.Z O.O.を、新たに設立したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期(当期)純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ四半期(当期)純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の第1四半期に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社27社の第1四半期決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物:3~50年、機械装置及び運搬具:2~15年

(会計処理方法の変更)

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当第1四半期連結会計期間より、5年間での均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ減価償却費は34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,384	1,892	25,276	—	25,276
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	54	58	112	(112)	—
計	23,438	1,950	25,389	(112)	25,276
営業費用	22,134	845	22,980	695	23,676
営業利益	1,303	1,104	2,408	(808)	1,600

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、808百万円であります。

当連結第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,174	2,041	25,215	—	25,215
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	32	60	93	(93)	—
計	23,206	2,102	25,309	(93)	25,215
営業費用	22,185	885	23,070	640	23,711
営業利益	1,021	1,216	2,238	(734)	1,503

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、734百万円であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	94,083	7,952	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	154	230	385	(385)	—
計	94,238	8,183	102,421	(385)	102,035
営業費用	89,255	3,644	92,900	2,631	95,532
営業利益	4,982	4,538	9,521	(3,017)	6,503

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,069	4,207	25,276	—	25,276
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	390	539	929	(929)	—
計	21,460	4,746	26,206	(929)	25,276
営業費用	19,288	4,508	23,797	(121)	23,676
営業利益	2,171	237	2,408	(808)	1,600

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、808百万円であります。

当連結第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,032	4,183	25,215	—	25,215
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	359	530	890	(890)	—
計	21,391	4,714	26,105	(890)	25,215
営業費用	19,186	4,681	23,867	(155)	23,711
営業利益	2,205	32	2,238	(734)	1,503

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、734百万円であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,562	17,473	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,480	2,272	3,753	(3,753)	—
計	86,042	19,746	105,789	(3,753)	102,035
営業費用	77,415	18,852	96,267	(735)	95,532
営業利益	8,627	894	9,521	(3,017)	6,503

- 注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。

3. 海外売上高

前連結第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	その他の地域(百万円)	計(百万円)
I. 海外売上高	4,207	4,207
II. 連結売上高	—	25,276
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	16.6%

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注(3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	その他の地域(百万円)	計(百万円)
I. 海外売上高	4,183	4,183
II. 連結売上高	—	25,215
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	16.6%

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注(3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	その他の地域(百万円)	計(百万円)
I. 海外売上高	17,473	17,473
II. 連結売上高	—	102,035
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	17.1%

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注(3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前第1四半期末 平成18年6月30日現在		当第1四半期末 平成19年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	3,496		6,503		5,422		1,081
受取手形	202		149		185		△36
営業未収金	9,956		10,186		10,200		△14
有価証券	6		9		—		9
繰延税金資産	215		240		490		△250
その他	2,254		3,296		2,605		690
貸倒引当金	△7		△11		△11		—
流動資産合計	16,125	15.0	20,375	16.5	18,894	15.5	1,480
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	38,530		40,912		41,489		△576
土地	9,813		19,395		19,395		—
その他	8,303		8,213		8,359		△146
有形固定資産計	56,647	52.7	68,521	55.6	69,244	56.6	△723
2. 無形固定資産							
借地権	2,412		2,403		2,405		△2
その他	2,186		2,366		2,235		131
無形固定資産計	4,598	4.3	4,770	3.9	4,640	3.8	129
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	27,684		26,988		26,880		107
長期貸付金	881		903		902		0
前払年金費用	369		504		461		42
その他	1,957		2,030		2,030		0
貸倒引当金	△836		△825		△825		—
投資その他の資産計	30,057	28.0	29,601	24.0	29,449	24.1	151
固定資産合計	91,303	85.0	102,893	83.5	103,335	84.5	△442
資産合計	107,429	100.0	123,268	100.0	122,229	100.0	1,038

科目	前第1四半期末 平成18年6月30日現在		当第1四半期末 平成19年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I. 流動負債							
営業未払金	6,076		6,209		6,029		179
短期借入金	715		123		718		△594
1年内返済予定の 長期借入金	4,968		6,301		5,924		377
未払法人税等	41		218		789		△570
賞与引当金	435		435		870		△435
その他	5,387		5,957		5,431		526
流動負債合計	17,624	16.4	19,245	15.6	19,762	16.2	△517
II. 固定負債							
社債	5,000		13,000		13,000		—
長期借入金	21,763		30,162		28,923		1,239
繰延税金負債	4,410		4,167		4,265		△97
退職給付引当金	1,529		1,015		1,012		2
投資等損失引当金	—		400		200		200
その他	1,881		2,034		2,098		△64
固定負債合計	34,584	32.2	50,778	41.2	49,499	40.5	1,279
負債合計	52,209	48.6	70,023	56.8	69,261	56.7	762
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	11,100	10.3	11,100	9.0	11,100	9.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,563		5,563		5,563		—
(2) その他資本剰余金	0		0		0		0
資本剰余金合計	5,563	5.2	5,563	4.5	5,563	4.6	0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,562		2,562		2,562		—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金	20,776		21,703		20,703		1,000
繰越利益剰余金	6,792		7,121		7,733		△612
利益剰余金合計	30,131	28.0	31,387	25.5	30,999	25.3	387
4. 自己株式	△14	△0.0	△2,908	△2.4	△2,908	△2.4	△0
株主資本合計	46,780	43.5	45,142	36.6	44,755	36.6	387
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	8,439	7.9	8,101	6.6	8,212	6.7	△111
評価・換算差額等合計	8,439	7.9	8,101	6.6	8,212	6.7	△111
純資産合計	55,220	51.4	53,244	43.2	52,967	43.3	276
負債純資産合計	107,429	100.0	123,268	100.0	122,229	100.0	1,038

(注) 有形固定資産減価償却累計額

前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
80,669百万円	82,008百万円	81,278百万円

(2) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	2,345		2,546		201	9,926	
倉庫荷役料	1,274		1,371		97	5,161	
港湾作業料	4,328		4,086		△242	16,658	
上屋保管料	199		158		△40	756	
運送料	6,347		6,367		20	25,480	
不動産収入	1,933		2,086		152	8,117	
その他	3,012		2,650		△361	11,540	
営業収益合計	19,441	100.0	19,268	100.0	△172	77,640	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	10,216		10,180		△36	40,680	
賃借料	1,244		1,279		34	4,967	
減価償却費	904		967		62	3,952	
給料手当	1,140		1,123		△16	4,541	
その他	3,614		3,324		△290	14,296	
役務等原価合計	17,121	88.1	16,874	87.6	△246	68,438	88.1
営業総利益	2,319	11.9	2,393	12.4	73	9,202	11.9
III. 販売費及び一般管理費	1,149	5.9	1,144	5.9	△5	4,476	5.8
営業利益	1,169	6.0	1,249	6.5	79	4,725	6.1
IV. 営業外収益							
受取利息及び配当金	239		568		329	351	
その他	69		35		△34	133	
営業外収益合計	309	1.6	604	3.1	294	485	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	123		182		59	559	
その他	51		44		△6	586	
営業外費用合計	174	0.9	227	1.2	52	1,145	1.5
経常利益	1,304	6.7	1,625	8.4	321	4,065	5.2

科目	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前年同期比 増減額 (金額 百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益	—		—		—	496	
固定資産売却益	—		—		—	430	
その他	—		1		1	0	
特別利益合計	—	—	1	0.0	1	927	1.2
VII. 特別損失							
投資等損失引当金繰入額	—		200		200	200	
固定資産除却損	—		17		17	607	
固定資産売却損	—		11		11	136	
投資有価証券評価損	10		1		△9	10	
ソフトウェア除却損	17		—		△17	41	
関係会社株式評価損	—		—		—	225	
その他	—		1		1	36	
特別損失合計	27	0.1	232	1.2	204	1,258	1.6
税引前四半期(当期) 純利益	1,276	6.6	1,395	7.2	118	3,735	4.8
法人税、住民税及び 事業税	36	0.2	239	1.2	203	1,333	1.7
法人税等調整額	433	2.2	228	1.2	△205	168	0.2
四半期(当期)純利益	807	4.2	927	4.8	120	2,233	2.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金 繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659	
第1四半期会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△557		△557		△557	
役員賞与						△40		△40		△40	
四半期純利益						807		807		807	
任意積立金の積立					1,000	△1,000		—		—	
任意積立金の取崩					△77	77		—		—	
自己株式の取得							△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△1,647	△1,647	
第1四半期会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	922	△712	△1	208	△1,647	△1,438	
平成18年6月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,776	6,792	△14	46,780	8,439	55,220	

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金 繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,703	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967	
第1四半期会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△539		△539		△539	
四半期純利益						927		927		927	
任意積立金の積立					1,000	△1,000		—		—	
自己株式の取得							△1	△1		△1	
自己株式の処分			0				0	0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△111	△111	
第1四半期会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	1,000	△612	△0	387	△111	276	
平成19年6月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	21,703	7,121	△2,908	45,142	8,101	53,244	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△557		△557		△557
剰余金の配当						△557		△557		△557
役員賞与(注)						△40		△40		△40
任意積立金の取崩(注)					△77	77		—		—
任意積立金の取崩					△72	72		—		—
任意積立金の積立(注)					1,000	△1,000		—		—
当期純利益						2,233		2,233		2,233
自己株式の取得							△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△1,875	△1,875
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	849	229	△2,894	△1,816	△1,875	△3,691
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,703	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

第1四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年（会計処理方法の変更）

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当第1四半期会計期間より、5年間の均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ減価償却費は28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(二) 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。